

平成27年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <http://www.keiyo.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)醍醐 茂夫

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役社長室長

(氏名)実川 浩司

(TEL) 043-255-1111

兼財務・コンプライアンス担当

四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日

配当支払開始予定日

平成27年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	82,198	△10.5	619	△63.4	1,098	△47.4	7	△99.3
27年2月期第2四半期	91,812	1.3	1,694	12.3	2,088	13.9	1,079	37.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	0.14	—
27年2月期第2四半期	20.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	93,545	39,913	42.7
27年2月期	93,558	38,334	41.0

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 39,913百万円 27年2月期 38,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
28年2月期	—	6.25	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	161,000	△4.9	950	5.0	1,850	5.7	200	△62.0	3.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	59,476,284株	27年2月期	59,476,284株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	6,902,964株	27年2月期	6,902,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	52,573,537株	27年2月期2Q	52,574,858株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年10月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、中国経済の成長率の鈍化や欧州債務問題などの懸念が残るものの、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、円安・株高・雇用・所得環境の改善等が進み、輸出関連企業を中心に業績改善の動きが見られました。一方、小売業界におきましては、消費税率引き上げによる個人消費の回復の遅れや、円安による輸入価格の上昇などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続いております。さらに、業態間、企業間の品揃え、価格競争も一層激しさを増している中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

そうした中、当社におきましては、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに進め、便利な買物と安さの提供、品揃え枠の拡大に努めてまいりました。昨年3月の消費税率引き上げ前の駆け込み特需に替わる売上対策として、3～5月は商品とサービスを連動させた「9週連続スペシャルウィークス」や「ゴールデンウィークセール」「63周年創業祭」、6～8月は「夏物セール」「決算セール」等によるイベント、折込チラシやテレビCMを活用した当社開発商品「ドイツオリジナル」の訴求等により集客を図ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に伊賀上野店（三重県伊賀市）を出店したほか、行田店、上尾店、久喜店の埼玉県3店舗、銚子明神店、東金店の千葉県2店舗、本牧店の神奈川県1店舗、立川幸町店の東京都1店舗と、計7店舗の全面改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、お客様の需要に合った品揃えや価格への対応不足、競争の激化、円安による輸入価格の上昇、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しによる影響もあり、当第2四半期累計期間の業績は、

売上高	821億98百万円	（前年同四半期比	10.5%減）
営業利益	6億19百万円	（前年同四半期比	63.4%減）
経常利益	10億98百万円	（前年同四半期比	47.4%減）
四半期純利益	7百万円	（前年同四半期比	99.3%減）

となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は935億45百万円となり、前事業年度末に比較し12百万円減少いたしました。主な要因は商品19億45百万円、差入保証金4億59百万円、建物2億48百万円の減少と、投資有価証券31億30百万円の増加などによるものです。

負債合計は536億32百万円となり、前事業年度末に比較し15億91百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金25億37百万円の返済、短期借入金11億96百万円の純減と、支払手形及び買掛金16億41百万円、退職給付引当金6億13百万円の増加などによるものです。

純資産合計は399億13百万円となり、前事業年度末に比較し15億78百万円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金22億54百万円の増加と、剰余金の配当3億28百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による利益剰余金3億12百万円の減少などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ2百万円増加し、20億11百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益5億63百万円にたな卸資産の減少額19億46百万円、仕入債務の増加額16億41百万円、減価償却費6億78百万円を加算し、売上債権の増加額3億92百万円を減算するなどして全体では42億41百万円の収入（前年同四半期は62億26百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入5億2百万円と一方、有形固定資産の取得による支出2億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出72百万円などにより59百万円の収入（前年同四半期は9億75百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出25億37百万円、短期借入金の純減少額11億96百万円、配当金の支払額3億27百万円などにより42億98百万円の支出（前年同四半期は61億60百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月7日に公表いたしました平成28年2月期の業績予想につきましては修正を行っております。詳細につきましては、平成27年10月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が483百万円増加し、利益剰余金が312百万円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	2,011
受取手形及び売掛金	898	1,290
商品	34,498	32,553
その他	4,328	4,615
流動資産合計	41,734	40,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,488	24,239
土地	11,130	11,112
その他	13,282	13,401
減価償却累計額	△25,717	△26,067
有形固定資産合計	23,182	22,685
無形固定資産		
1,467	1,467	1,531
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	14,144
差入保証金	12,929	12,470
その他	3,794	2,762
貸倒引当金	△478	△434
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	27,173	28,857
固定資産合計	51,823	53,075
資産合計	93,558	93,545

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,592	18,233
短期借入金	6,996	5,800
1年内返済予定の長期借入金	5,662	5,779
未払法人税等	235	558
資産除去債務	1	29
その他	4,667	4,190
流動負債合計	34,155	34,593
固定負債		
長期借入金	15,382	12,727
退職給付引当金	3,412	4,026
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	566	571
その他	1,702	1,709
固定負債合計	21,067	19,038
負債合計	55,223	53,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	12,263	11,629
自己株式	△3,996	△3,996
株主資本合計	35,810	35,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,461	4,716
繰延ヘッジ損益	62	21
評価・換算差額等合計	2,524	4,737
純資産合計	38,334	39,913
負債純資産合計	93,558	93,545

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	91,812	82,198
売上原価	66,776	59,891
売上総利益	25,036	22,307
販売費及び一般管理費	23,341	21,688
営業利益	1,694	619
営業外収益		
受取利息	66	52
受取配当金	120	129
受取賃貸料	676	626
その他	310	379
営業外収益合計	1,173	1,187
営業外費用		
支払利息	160	121
賃貸収入原価	575	539
その他	43	47
営業外費用合計	779	708
経常利益	2,088	1,098
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	14	—
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	117	—
固定資産除却損	32	36
店舗閉鎖損失	—	140
減損損失	166	345
その他	2	12
特別損失合計	319	535
税引前四半期純利益	1,783	563
法人税、住民税及び事業税	1,112	482
法人税等調整額	△407	73
法人税等合計	704	556
四半期純利益	1,079	7

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,783	563
減価償却費	661	678
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	118	130
受取利息及び受取配当金	△186	△181
支払利息	160	121
減損損失	166	345
固定資産売却損益(△は益)	117	△0
固定資産除却損	32	36
店舗閉鎖損失	—	140
売上債権の増減額(△は増加)	△318	△392
たな卸資産の増減額(△は増加)	914	1,946
仕入債務の増減額(△は減少)	753	1,641
その他	1,996	△669
小計	6,293	4,393
利息及び配当金の受取額	128	132
利息の支払額	△177	△124
法人税等の支払額	△17	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,226	4,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204	△215
有形固定資産の売却による収入	123	0
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△72
敷金及び保証金の回収による収入	533	502
その他	573	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	975	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△577	△1,196
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△9,282	△2,537
社債の償還による支出	△4,275	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△198	△236
配当金の支払額	△326	△327
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,160	△4,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,041	2
現金及び現金同等物の期首残高	1,564	2,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,605	2,011

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。